

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンチョー
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 健夫
 (氏名) 鈴木 一精

TEL 0545-57-0850

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,494	△8.0	319	△50.2	170	△61.0	78	△79.3
26年3月期第3四半期	35,319	△0.8	641	△38.6	438	△45.9	379	△23.2

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 92百万円 (△76.9%) 26年3月期第3四半期 399百万円 (△19.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.73	—
26年3月期第3四半期	27.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	42,888	9,458	22.1	691.42
26年3月期	40,486	9,657	23.9	705.87

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 9,458百万円 26年3月期 9,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,760	△7.9	530	△30.9	320	△35.2	160	△56.9	11.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,714,995 株	26年3月期	13,714,995 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	34,805 株	26年3月期	33,503 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,681,103 株	26年3月期3Q	13,681,857 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組換え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部企業に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費は消費マインドの低下により低迷し、先行きの不透明感は払拭できない状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、天候不順や伸び悩む個人消費、異業種も含めた出店競争の激化など、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、基幹事業のホームセンター事業の拡大と今後の成長を支える新たな事業モデルの構築に努めました。

新たな事業モデル構築の一環として、平成26年10月、静岡県榛原郡吉田町にある「ジャンボエンチャー吉田店」を全面改装し、ハードウェアショップ4店舗目となる「ハードストック吉田」に業態変更いたしました。同店はこれまでのハードストック店舗最大規模の売場面積を有し、より専門性の高い品揃えでお客様にご満足いただける店舗を目指しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、長引く個人消費の冷え込みなどにより32,494百万円(前年同期比92.0%)となりました。この厳しい状況を受け、各種経費の見直しを行ったものの売上総利益の落ち込みを補いきれず、営業利益319百万円(同49.8%)、経常利益170百万円(同39.0%)、四半期純利益78百万円(同20.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加し、42,888百万円となりました。

流動資産は16,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,483百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加2,130百万円、商品の増加573百万円によるものであります。固定資産は25,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少325百万円、有形固定資産のその他の増加281百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,600百万円増加し、33,430百万円となりました。

流動負債は20,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,572百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加907百万円、短期借入金の増加2,417百万円によるものであります。固定負債は13,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ971百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少1,645百万円、固定負債のその他の増加683百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、9,458百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少212百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は22.1%(前連結会計年度末は23.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月27日発表の予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が153百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	4,783
受取手形及び売掛金	1,091	972
商品	9,951	10,524
仕掛品	5	8
貯蔵品	15	22
繰延税金資産	145	129
その他	596	499
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	14,451	16,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050	7,725
土地	11,767	11,767
建設仮勘定	35	118
その他(純額)	1,074	1,356
有形固定資産合計	20,928	20,967
無形固定資産	90	89
投資その他の資産		
投資有価証券	490	547
長期貸付金	1,383	1,309
敷金及び保証金	2,282	2,234
繰延税金資産	223	264
その他	686	587
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	5,015	4,896
固定資産合計	26,034	25,953
資産合計	40,486	42,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	8,157
短期借入金	6,575	8,993
未払法人税等	114	1
その他	2,738	3,098
流動負債合計	16,678	20,250
固定負債		
社債	469	275
長期借入金	10,946	9,300
退職給付に係る負債	512	692
資産除去債務	368	373
その他	1,854	2,538
固定負債合計	14,151	13,179
負債合計	30,829	33,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,010	2,798
自己株式	△14	△15
株主資本合計	9,333	9,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	171
退職給付に係る調整累計額	188	166
その他の包括利益累計額合計	323	337
純資産合計	9,657	9,458
負債純資産合計	40,486	42,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,319	32,494
売上原価	25,398	23,290
売上総利益	9,921	9,204
営業収入	880	889
営業総利益	10,801	10,093
販売費及び一般管理費	10,159	9,774
営業利益	641	319
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	12	10
その他	43	81
営業外収益合計	79	113
営業外費用		
支払利息	207	188
シンジケートローン手数料	52	54
その他	21	19
営業外費用合計	282	262
経常利益	438	170
特別利益		
投資有価証券売却益	90	-
受取保険金	12	-
違約金収入	31	-
特別利益合計	133	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
店舗閉鎖損失	26	20
災害による損失	9	-
特別損失合計	38	20
税金等調整前四半期純利益	533	150
法人税、住民税及び事業税	87	23
法人税等調整額	66	48
法人税等合計	154	71
少数株主損益調整前四半期純利益	379	78
四半期純利益	379	78

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	379	78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	35
退職給付に係る調整額	-	△21
その他の包括利益合計	19	13
四半期包括利益	399	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	92
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。